jeji	事務事業名	津波避難施	設整備事業				担当	課等	安全対策課		
盐	期基本計画	基本目標	第1章 まちづく	り分野計画編	第5節	i 誰もが	安全に安	心して暮ら	らせるまち【安全・安心の確保】		
	の位置付け	基本施策	(1)防災対策	tu = 76.0							
		施策	1 地域防災体	制の強化							
	事業年度	令和 3	年度 ~	令和	7	年度	区	分	継続		
Ħ	根拠法令等	大網白里市	聿波避難施設	整備計画							
B	関連事業等								·		
事	事業概要		市津波避難施設整備計画に基づき、津波避難タワーなどの避難施設の他、蓄電池式誘導灯や津波避 難誘導標識を整備する。 協働の展開内容]								
事業の内	現 状 (課題・ニーズ)	津波浸水予想	区域には、津流	皮避難ビルフ	などの	高台が	少ないこ	ことから、	迅速な整備が求められている。		
容対象 住民の津波避難時のリスクを低減する。											
	手段(どのような方法で)	津波避難施設	の整備、津波	避難路に蓄'	電池式	た誘導火	「や誘導	標識を割	設置する。		
	成 果 (どのような状態に するか)			修備することにより、ケガをしたり、逃げ遅れた場合に緊急的に避難でき や誘導標識を整備することによって、円滑な避難行動ができる。							

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容
項目	尹未 貝杺朗	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算	319	0	159	0	0	160	津波避難誘導看板
R4 決算	1,782	0	891	0	0	891	LED誘導灯設置
R5 決算	1,962	0	16	1,900	0	46	LED誘導灯設置
R6 決算	5,153	0	26	5,100	0	27	LED誘導灯設置
R7 予算	174,779	65,000	7	97,400	0	12,372	LED誘導灯設置 津波避難タワー建設
合 計	183,995	65,000	1,099	104,400	0	13,496	

国補助名

県補助名 · 地域防災力向上総合支援補助金、千葉県地域防災力充実·強化補助金

地方債名 聚急防災 減災事業債

	ti:#	票(名称、式、単位)	令和3	3年度	令和4	4年度	令和5	5年度	令和6	6年度	令和7	7年度
	TH 13	录(石柳、八、羊位)	目標	結果								
16	活動 指標	LED誘導灯設置(基)	20	0	15	6	8	5	19	19	20	
指標デ		津波避難経路案内標識 設置	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
, タ	協働	津波避難タワー建設(基)									1	
D	指標											
	成果指標											

		評価基準	着眼点		チェック		判断理由	
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い			
		① 必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域か らの陳情・要望がある	2	津波浸水想定区域の住民から要望がある。	
				1	住民の陳情・要望が薄い			
	事			3	順調である		日間へ巻の仕口していて売込によりまだされ	
	業	② 有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	2	民間企業の使用している電柱にLED誘導灯 を設置することができないため、費用がかか ることから設置数を減らしている。	
	の			1	順調ではない			
	評			3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ			
	価	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	2	津波浸水想定区域内の住民に効果が及ぶ	
	C			1	住民に対する効果が薄い			
	اكا		民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない			
			NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	3	民間企業の使用している電柱などにLED誘導 灯を設置することができない。	
			ト削減の余地はありますか	1	可能である			
				3	多くの自治体で実施・導入 済み			
		⑤ 周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	2	津波避難施設(タワー、築山)などは近隣市 町(白子町・長生村等)で整備を進めている。	
				1	ほとんど実施していない			

CA I	改善の方向性 A:(拡大) B:(継続) C:(統廃合) D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)			コメント
A	4.5			市民が津波被害からの確実な避難行動をとるため、継続して津波避難施設を整備する。

1	事務事業名	災害用備蓄	品整備事	業				担当	課等	安全対策課	
	期基本計画 の位置付け	基 本 目 標 基 本 施 策 施 策	(1)防災	対策	リ分野計画編 の強化	第5額	う 誰もか	安全に安	心して暮ら	・しているまち【安全・安心の確保】	
	事業年度	令和 3	年度	~	令和	7	年度	区	分	継続	
ħ	艮拠法令等	災害対策基	本法								
B	関連事業等										
事	事業概要	災害に備えて、 [協働の展開内容]	災害に備えて、保存食・飲料・毛布等の災害用備蓄品を計画的に整備する。 協働の展開内容]								
事業の内	現 状 (課題・ニーズ)	近年の災害においては、地震のみならず風水害も発生し、複雑化している災害の実情から多量の備蓄 が必要とされている。									
容対象 市民。											
手段 市地域防災計画の備蓄目標に基づき、指定避難所や地域活動拠点等に整備してある防災に備えた備蓄品を確保する。								等に整備してある防災倉庫に災害			
	成 果 (どのような状態に するか)	備蓄品の整備	を行うことで、災害発生時における市民生活を確保できる。								

■年度別事業計画表(単位:千円)

年 度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容
項目	尹未貝杺朗	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算	3,883	0	0	0	0	3,883	•保存食、保存水
R4 決算	3,932	0	0	0	0	3,932	•保存食、保存水
R5 決算	4,607	0	0	0	0	4,607	•保存食、保存水
R6 決算	4,214	0	463	0	0	3,751	•保存食、保存水
R7 予算	5,183	0	500	0	0	4,683	•保存食、保存水
合 計	21,819	0	963	0	0	20,856	

国補助名

県補助名 : 千葉県地域防災力充実・強化補助金

地方債名 : その他特定財源の内容 :

	性#	票(名称、式、単位)	令和(3年度	令和4	4年度	令和!	5年度	令和6	6年度	令和7年度	
	相信	11保(石が、八、丰区)		結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
115	活動	保存食(食)	8,000	7,500	8,000	7,500	8,000	8,000	8,000	7,000	7,000	
指標デ	指標	保存水(500㎖)(本)	5,000	9,600	10,000	10,008	10,000	10,008	16,000	16,032	16,000	
イタ	協働											
D	指標											
	成果 指標	市地域防災計画の備蓄 目標達成率保存食(%)	77	81	88	87	95	102	100	104	100	
		市地域防災計画の備蓄 目標達成率保存水(%)	71	85	89	87	85	77	80	77	80	

	Ē <u>.</u>	F価基準	着眼点		チェック		判断理由	
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	3 2 1	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い 一部の住民、団体、地域か らの陳情・要望がある 住民の陳情・要望が薄い	3	各家庭での備蓄を推進しているが、発災時に は家屋の倒壊等により食料等を持ち出せな い避難者も相当数発生すると考えられること から、市としての物資の備蓄が必要である。	
事業の	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	3 2 1	順調である あまり順調ではない 順調ではない	2	賞味期限切れとなる備蓄品数と同程度の購入に留まったため、備蓄率の大きな変動はなかった。	
評 価 C	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	3 2 1	多くの住民・地域に効果が 及ぶ 一部の住民・地域に効果が 及ぶ 住民に対する効果が薄い	3	発災時は多くの市民が被災者となる可能性もあるため、波及効果は多くの市民に及ぶ。	
C	4		民間活力を活用したり(PFI方式、 NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 2 1	実施済又はできない 検討の余地あり 可能である	2	民間・近隣自治体と物資支援について災害 協定を締結しているが、提供の確実性に欠け ていること、発災直接に選指自対し物資の 供給を迅速に行うことが必要であることから、 市において実施すべき事業である。	
	5	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	3 2 1	多くの自治体で実施・導入 済み 一部の自治体で実施・導入 ほとんど実施していない	3	多くの自治体で実施・導入済み。	

		D方向性	コメント						
CX	A:(拡大) B:(継: D:(縮小) E:(廃.	続) C:(統廃合) 止-休止) F:(終了)							
Ā	1次 所管課 評価	В	発災直後の市民の生命維持や、生活に最低限必要な食料・飲料水等を確保するために引き続き事業を実施する。						

=	事務事業名	防災行政無	線整備事業				担当	課等	安全対策課		
前	期基本計画	基本目標		り分野計画編	第5節	i 誰もが	安全に安	ひして暮ら	っせるまち【安全・安心の確保】		
	の位置付け	基本施策施策	(1)防災対策	制の強化							
	事業年度	令和 3	年度 ~	令和	7	年度	区	分	継続		
ħ	艮拠法令等	大網白里市:	地域防災計画	j							
B	関連事業等										
事	事業概要	防災行政無線 [協働の展開内容]	防災行政無線の難聴地域対策として戸別受信機を貸与する。 ^{協働の展開内容]}								
事業の内	現 状 (課題・ニーズ)	災害発生時の 周辺環境により				線によ	る放送だ	が重要と	なるが、気象条件や建築物等の		
容 対象 防災行政無線難聴地域。											
	手段(どのような方法で)	希望者に戸別	受信機を貸与	する。							
	成 果 (どのような状態に するか)	災害情報等を住民に的確かつ迅速に伝える体制を構築する。									

■年度別事業計画表(単位:千円)

年 度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容
項目	尹未貝杺朗	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算	213	0	0	0	140	73	・戸別受信機の貸与 ・外部アンテナの設置
R4 決算	187	0	0	0	70	117	・戸別受信機の貸与 ・外部アンテナの設置
R5 決算	206	0	0	0	50	156	・戸別受信機の貸与 ・外部アンテナの設置
R6 決算	495	0	0	0	140	355	・尸別受信機の購入
R7 予算	760	0	0	0	100	660	- 戸別受信機の貸与 - 外部アンテナの設置 - 戸別受信機の購入
合 計	1,861	0	0	0	500	1,361	

国補助名 : 県補助名 : 地方債名 : :

その他特定財源の内容 : 防災行政無線個別受信機加入者負担金

	指標(名称、式、単位)		令和3	3年度	令和4	1年度	令和5	5年度	令和6年度		令和7年度	
	相任	11保(石桥、八、丰区)		結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
16	活動	戸別受信機貸与数(台)	30	15	30	7	10	5	10	14	10	
指標デ	指標	外部アンテナ設置数 (基)	10	8	10	7	10	7	10	0	10	
Í Þ	協働											
D	指標											
	成果											
	指標											

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い		ウロサルフナ 1.4. 1.4. 1.7. 2.4. 1.1. 1.44. ササ (明) ニア よっ 1.7. エア ウェ ///
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか		一部の住民、団体、地域か らの陳情・要望がある	2	一部難聴地域があり、携帯電話などで防災 情報を受信できない世帯などから需要があ る。
					住民の陳情・要望が薄い		•
事			指標の目標達成状況は順調ですか		順調である		
業	2	有効性			あまり順調ではない	2	活動指標を達成することが出来なかった。
o o					順調ではない		
評					多くの住民・地域に効果が 及ぶ		
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	3	防災行政無線は市内全域へ発信されるため、多くの住民・地域に効果が及ぶ。
С				1	住民に対する効果が薄い		
ت			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない		
	4	劝华汪	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	3	防災・行政情報の発信を目的としているため、コストの削減は難しい。
			ト削減の余地はありますか		可能である		
				3	多くの自治体で実施・導入 済み		
	⑤	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	国から整備を指示されている事業のため、全 市町村で導入されている。
				1	ほとんど実施していない		

改善	ζ		大) B:(維	D方向性 続)C:(統廃合) 止-休止)F:(終了)	コメント
A		177			防災行政無線が聞こえにくい地域に、防災情報を確実に伝達するために引き続き実施する。

Ę	事務事業名	自主防災組	織づくり事業	ŧ			担当	課等	安全対策課				
**	期基本計画	基本目標	第1章 まち	づくり分野計画	編 第5節	🏗 誰もが	安全に安	心して暮ら	。 せるまち【安全・安心の確保】				
	州基本計画 の位置付け	基本施策 (1)防災対策											
		施策	1 地域防災	体制の強化					Υ				
	事業年度	令和 3	年度	~ 令和	7	年度	区	分	継続				
Ħ	艮拠法令等	災害対策基	災害対策基本法										
B	基 連事業等												
事	事業概要	地域防災体制 [協働の展開内容]	地域防災体制の充実と強化を図るため、自主防災組織の立ち上げを促す。 協働の展開内容										
事業の内	現 状 (課題・ニーズ)	地域防災体制	地域防災体制の充実と強化を図るため、自主防災組織の育成にあたり支援する必要がある。										
容 P	対 象 ^(誰・何を)	大網白里市自 防災組織。	主防災組織	育成要綱の	規定に	より自主	■防災組	織の届け	出をし、受理通知書を受けた自主				
	手段(どのような方法で)	防災資機材の	整備(購入)	に対し、50	万円を降	艮度とし	て補助st	金を交付	する。				
	成 果 (どのような状態に するか)	区・自治会単位	治会単位で自主防災組織を設置することで、災害時の地域防災体制の充実と強化を図る。										

■年度別事業計画表(単位:千円)

年 度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容
項目	尹未貝杺朗	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算	0	0	0	0	0	0	•補助金
R4 決算	500	0	250	0	0	250	•補助金
R5 決算	0	0	0	0	0	0	•補助金
R6 決算	500	0	250	0	0	250	•補助金
R7 予算	1,500	0	750	0	0	750	•補助金
合 計	2,500	0	1,250	0	0	1,250	

国補助名

県補助名 地域防災力向上総合支援補助金、千葉県地域防災力充実・強化補助金

地方債名 : その他特定財源の内容 :

	性#	票(名称、式、単位)	令和3年度 令和4年度		令和!	5年度	令和6	6年度	令和7年度			
	相信	旧保(石桥、五、千区)		結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
11-	活動	組織数	41	38	40	38	41	38	41	39	41	
指標デ	指標											
ー タ	協働指標											
D												
		カバー率(自主防災組 織世帯数/市全世帯数)	62	59	62	59	62	59	62	59	62	

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由	
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い		一部の区・自治会から必要性があると意見が	
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	2	あり、防災訓練の際に市と共同して避難所運 営訓練等を行い、市全体としての災害対応力	
				1	住民の陳情・要望が薄い		の強化に繋げている。	
事			北海の日本は北川は原理へ	3	順調である	_	出前講座等で自主防災組織の必要性を周知	
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	2	しているが、目標達成には至らなかった。広 報等で周知する回数を増やす必要がある。	
の				1	順調ではない			
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ		区・自治会全体における自主防災組織のカ バー率が59%であり、半数以上の住民へ効 果は普及していると思われる。	
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	2		
С				1	住民に対する効果が薄い			
ت			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない		NPO・ボランティア団体との協力は可能であ	
	4	効平性	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	3	るが、資機材購入等の削減には繋がらないため、コストの削減は難しい。	
			ト削減の余地はありますか	1	可能である			
				3	多くの自治体で実施・導入 済み	_		
	(5)	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	県内の全市町村で自主防災組織は存在している。	
				1	ほとんど実施していない			

		改善0	D方向性	コメント						
改善	A:(拡 D:(縮		続) C:(統廃合) 止-休止) F:(終了)	٦٧٧١٠						
Ā	1次 評価	所管課	В	自主防災組織の設立は、災害時における地域防災力の向上に繋がるため、継続して事業を実施する。						

jeji	事務事業名	避難行動要	支援者名第	奪整備	事業			担当	課等	安全対策課
盐	期基本計画	基本目標	第1章 まな	ちづくりま	分野計画編	第5節	🏗 誰もが	安全に安	心して暮ら	っせるまち【安全・安心の確保】
	の位置付け	基本施策	(1)防災対							
		施策	1 地域防	災体制(の強化					Γ
	事業年度	令和 3	年度	~	令和	7	年度	区	分	継続
Ħ	艮拠法令等	災害対策基	本法							
B	関連事業等									
事	事業概要	災害時に自らる るとともに、避 [協働の展開内容]							張した名 第	尊を関係各機関と調整し整備す
事業の内	現状 (課題・ニーズ)	避難行動要支 避難支援関係							援者名	簿の整備を行う必要がある。また
容 対象 災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者。										
									び対象者の抽出を行う。	
	成 果 (どのような状態に するか)	避難行動要支	援者への	援体制が	整う。					

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容
項目	尹未貝杺領	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算	404	0	0	0	0	404	·郵送料 ·委託料
R4 決算	403	0	0	0	0	403	•委託料
R5 決算	1,228	413	206	0	0	609	·委託料 ·登録業務
R6 決算	674	0	0	0	0	674	·委託料 ·郵送料
R7 予算	3,252	2,244				1,008	・委託料・システム更新業務
合 計	5,961	2,657	206	0	0	3,098	

国補助名 : デジタル田園都市国家構想交付金

県補助名 · 地域防災力向上総合支援補助金、千葉県地域防災力充実·強化補助金

地方債名 : その他特定財源の内容 :

指標デ	活動 指標											
7 9 D	協働指標											
	成果指標	名簿の整備	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

令和4年度

目標 結果 目標 結果

令和5年度

目標 結果

令和6年度

目標 結果

令和7年度

目標 結果

令和3年度

指標(名称、式、単位)

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由	
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い		// SERVICE TO THE TO SERVICE S	
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	3	災害時における要支援者の円滑な避難のため、名簿の整備・情報提供が求められている。	
				1	住民の陳情・要望が薄い			
事				3	順調である		平成28年5月に避難行動要支援者名簿取扱	
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	3	要領を作成し、名簿情報の提供を開始した。 名簿は年度ごとに最新情報に更新している。	
の				1	順調ではない			
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ		災害時の要支援者の円滑な避難を目的としていることから多くの住民、地域が対象となる。	
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか		一部の住民・地域に効果が 及ぶ	3		
С				1	住民に対する効果が薄い			
۳			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない			
	4	効平性	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	3	名簿整備にあたっては、民間の台帳システム を活用済。	
			ト削減の余地はありますか	1	可能である			
				3	多くの自治体で実施・導入 済み		名簿整備は、災害対策基本法に基づき義務	
	⑤	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	日海空間は、火音対象基本法に基づき載榜 付けられているものであり、多くの自治体で 実施済。	
				1	ほとんど実施していない			

CX	A:(拡大) B:(継	D方向性 続) C:(統廃合) 止-休止) F:(終了)	コメント
	1次 所管課評価	В	災害時に支援を必要とする要支援者の確実な避難行動の実践のため、関係課や関係機関と引き続き協議を行い、 事業を実施する。

=	事務事業名	消防団車両頭	更新事業				担当	課等	安全対策課		
前	期基本計画	基本目標			第5節	5 誰もが	安全に安	心して暮ら	っせるまち【安全・安心の確保】		
	の位置付け	基本施策	(2)消防・救急体								
		施策	2 消防体制の発						T		
	事業年度	令和 3	年度 ~	令和	7	年度	区	分	継続		
ŧ	艮拠法令等	市地域防災調	計画、消防法、	消防力の塾	Ě備指	針、市注	肖防施討	と整備計	画		
B	县連事業等										
事	事業概要	災害時に活動する消防自動車を、計画的に新しい車両へ更新する。 ^{協働の展開内容]}									
事業の内	現 状 (課題・ニーズ)	経過年数が20 いる。	経過年数が20年を迎える消防自動車は老朽化が著しいため、消防団から更新の要望が強く挙がって いる。								
容 P	対 象 ^(誰・何を)	消防自動車。									
	手段(どのような方法で)	老朽化した消防	坊自動車を新車	直両へ更新	する。						
	成 果 (どのような状態に するか)	消防自動車はは により、地域防			団の流	舌動車両	であり	、老朽化	した消防自動車を更新すること		

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容
項目	尹未貝杺領	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算	24,585	0	1,807	17,000	0	5,778	・ポンプ自動車1台
R4 決算	39,050	39,050 0 942		28,500	0	9,608	・小型動力ポンプ付積載 車2台
R5 決算	0	0	0	0	0	0	・ポンプ自動車1台 (6年度に繰越)
R6 決算	25,575	0	1,807	17,800	0	5,968	・ポンプ自動車1台 (5年度繰越分)
R7 予算	30,000	0	1,807	28,100	0	93	・ポンプ自動車1台
合 計	119,210	0	6,363	91,400	0	21,447	

国補助名

県補助名 : 消防防災施設強化事業補助金

地方債名 : 消防車両整備事業債

	+E+	票(名称、式、単位)	令和3	3年度	令和4	4年度	令和!	5年度	令和(6年度	令和7年度	
指標ご	181	录(石怀、八、平位)	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
16	活動	消防ポンプ自動車(台)	1	1	0	0	1	1	0	0	1	
指標データ	小型動力ポンプ付き積 載車(台)	0	0	2	2	0	0	0	0	0		
D	指標											
	成果	消防ポンプ自動車(台)	1	1	0	0	1	1	0	0	1	
成果	小型動力ポンプ付き積 載車(台)	0	0	2	2	0	0	0	0	0		

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由	
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い		+	
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	3	市の防火体制を担う消防団車両は購入から 約25年を経過し、老朽化が進んでいるため要 望は強いと考える。	
				1	住民の陳情・要望が薄い			
事				3	順調である			
業	② 有効性		指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	3	計画的に購入を進めている。	
の				1	順調ではない			
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ		市の防災力を担う消防団車両が更新される ことにより、確実な消火活動が期待でき、多く の住民に効果があると考えられる。	
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	3		
C				1	住民に対する効果が薄い		223,63,1400	
۳			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない			
	4	劝华汪	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	3	消防車は専門性が高いことから関連事業と 連携しコスト削減することは難しいと考える。	
			ト削減の余地はありますか	1	可能である			
				3	多くの自治体で実施・導入 済み			
	⑤	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	車両の老朽化に伴う更新は県内市町村のほ とんどで実施している。	
				1	ほとんど実施していない			

	改善の	D方向性	コメント					
CX	A:(拡大) B:(継 D:(縮小) E:(廃	続) C:(統廃合) 止-休止) F:(終了)	177F					
	1次 所管課		円滑かつ効率的な消火活動の実施のため、今後も消防車車両購入計画に基づき経過年数が過ぎた必要性の高い 車両から整備を進める。					

Ę	事務事業名	消防団機庫延	建替事業				担当	課等	安全対策課			
	期基本計画	基本目標基本施策	第1章 まちづく (2)消防・救急(第5旬	作 誰もが	安全に安	心して暮ら	せるまち【安全・安心の確保】			
で	の位置付け		2 消防体制の									
	事業年度	令和 3	年度 ~	令和	7	年度	区	分	継続			
ħ	艮拠法令等	市地域防災詞	計画、消防法、	消防力の	整備指	針、市氵	肖防施部	と整備計	画			
B	関連事業等											
事	事業概要	防災拠点である [協働の展開内容]	防災拠点である消防機庫を計画的に建替える。 									
事業の内	現 状 (課題・ニーズ)								が経過しているため、外壁等の この要望も強く挙がっている。			
容 P	対 象 (誰・何を)	消防団機庫。										
	手段(どのような方法で)	消防団機庫を強	建替える 。									
	成 果 (どのような状態に するか)	地域防災の要 ⁻ 災力の向上を図		の機庫を建	替える	525128	り、大ジ	災害にも	対応できる環境をつくり、地域防			

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容	
項目	尹未貝心領	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)	
R3 決算	20,163	0	2,287	13,400	0	4,476	・消防機庫1棟	
R4 決算	252	0	0	0	0	252	・消防機庫1棟建設に係る 設計 ・地質調査委託料	
R5 決算	24,412	0	2,287	16,500	0	5,625	・消防機庫1棟	
R6 決算	0	0	0	0	0	0		
R7 予算	3,806	0	0	2,800	0	1,006	・消防機庫1棟建設に係る 設計 ・地質調査委託料	
合 計	48,633	0	4,574	32,700	0	11,359		

国補助名

県補助名 : 消防防災施設強化事業補助金

地方債名 : 消防施設整備事業債

	性北	票(名称、式、単位)	令和3	3年度	令和4	4年度	令和!	5年度	令和6	6年度	令和7年度	
	181	录(石孙、八、平位)	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
11-	活動	消防機庫建設設計(1 式)	0	0	1	1	0	0	1	0	1	
指標デ	指標	消防機庫建設工事(棟)	1	1	0	0	1	1	0	0	0	
ー タ	協働											
D	指標											
	成果	消防機庫建設設計(1 式)	0	0	1	1	0	0	1	0	1	·
	指標	消防機庫建設工事(棟)	1	1	0	0	1	1	0	0	0	

	評価基準	着眼点		チェック		判断理由
			3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い		Might like for a fall than 1 at the little with the angle of the little with little with the little with the little with the little with the
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域か らの陳情・要望がある	3	消防機能の維持のため、老朽化が進む26根ある消防機庫の計画的な建替えへの要望は強いと考える。
			1	住民の陳情・要望が薄い		JA 2-37200
事			3	順調である		
業	② 有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	3	計画的に整備が進められている。
の			1	順調ではない		
評			3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ		
価	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	3	市の消防力の根幹を担う市消防団の活動範 囲は市内全域に及ぶ。
С			1	住民に対する効果が薄い		
۳		民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない		消防機庫は専門性が高いことから関連事業
		NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	3	と連携しコスト削減することは難しいと考える。
		ト削減の余地はありますか	1	可能である		
			3	多くの自治体で実施・導入 済み		
	⑤ 周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	多くの自治体で実施している。
			1	ほとんど実施していない		

)方向性	コメント						
改美	CA I			売) C:(統廃合) 上・休止) F:(終了)	1,31						
	A	1次 所管 評価 所管	管課	В	今後も整備計画に基づきながら事業を継続する。						

jaj.	事務事業名	消防水利施	設整備事業				担当	課等	安全対策課			
	期基本計画 の位置付け	基本目標基本施策	(2)消防•救急体	*制	第5節	誰もが	安全に安	心して暮ら	せるまち【安全・安心の確保】			
	事業年度	施 策 令和 3	2 消防体制の3 年度 ~	充実 令和	7	年度	区	分	 継続			
ħ	艮拠法令等	市地域防災	市地域防災計画、消防法、消防力の整備指針、消防水利の基準、市消防施設整備計画									
B	関連事業等											
事	事業概要	消火栓等の設 [協働の展開内容]	消火栓等の設置及び老朽箇所の修繕。 									
事業の内	現 状 (課題・ニーズ)		消防水利の充足率を向上させることにより、消防力の強化を図る事が出来るため、消防水利の整備は 不可欠であると考える。									
容	対 象 (誰・何を)	消火栓、消火用	用井戸									
	手段(どのような方法で)	消火栓等の設	置及び修繕。									
	成 果 (どのような状態に するか)	充足率の向上。	5									

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容
項目	尹未貝杺朗	事業員総額 国 県 地方債 その他		一般財源	(事業項目)		
R3 決算	2,846	1,272	0	0	0	1,574	·消火栓修繕5基、設置1基
R4 決算	953	0	0	0	0	953	・消火用井戸設置1基
R5 決算	2,500	0	0	0	0	2,500	·消火栓設置3基、消火用 井戸設置2基、修繕1基
R6 決算	2,924	0	0	0	0	2,924	·消火栓修繕2基、消火用 井戸修繕4基
R7 予算	5,700	0	0	0	0	5,700	・消火栓修繕5基
合 計	14,923	1,272	0	0	0	13,651	

国補助名 : 地方創生臨時交付金

県補助名

地方債名 : 消防施設整備事業債

	+5+	票(名称、式、単位)	令和:	3年度	令和4	4年度	令和!	5年度	令和(6年度	令和	7年度
	181	录(石怀、八、平位)	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
指標デ	活動指標協働	消火栓等設置数(基)	0	1	1	1	1	5	0	0	0	
		消火栓等修繕数(基)	4	5	0	0	0	1	6	6	5	
Í Я												
D	指標											
	成果	消火栓等設置数(基)	0	1	1	1	1	5	0	0	0	
	指標	消火栓等修繕数(基)	4	5	0	0	0	1	6	6	5	

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由		
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い		With J. 714 #5 Ht 1- 7 - 1 (- 1.11 # B 24)		
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	3	消防水利を整備することにより、効果的かつ 円滑な消火活動を実施することが可能となる ため、住民からの要望は強いと考える。		
				1	住民の陳情・要望が薄い				
事				3	順調である				
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	3	計画的に整備が進められている。		
の				1	順調ではない				
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ		消防水利を確保することにより、確実な消火		
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	3	が行われ、多くの住民に影響があるものと考える。		
С				1	住民に対する効果が薄い				
۳			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない	_	大型集客施設や分譲住宅地内等において		
	4	効平性	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	3	は、民間事業者が水利を設置しているため、 これらの水利を付近での火災時においても使 用できるように設置者と調整している。		
			ト削減の余地はありますか	1	可能である		用できるように数回有と調整している。		
		E variet : *	見中 田辺主味せの供泡はいご	3	多くの自治体で実施・導入 済み				
	⑤	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	消防水利確保のため、県内自治体実施して いる。		
	Ĭ			1	ほとんど実施していない				

CV I	A:(拡大) B:(継	D方向性 続) C:(統廃合) 止-休止) F:(終了)	コメント
	1次 所管課	В	消防水利の確保は、防火体制の確立のためには不可欠となるので、必要性を精査しながら今後も事業を進める。

Ą	事務事業名	交通安全対策施設整備事業	担当課等	建設課							
	期基本計画 の位置付け	基本目標 第1章 まちづくり分野計画編 第5節 誰もが 基本施策 (3)交通安全対策 施 策 1 道路交通環境の充実	安全に安心して暮ら	せるまち【安全・安心の確保】							
	事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続							
Ħ	艮拠法令等	交通安全対策基本法、交通バリアフリー法									
B	関連事業等										
事業	事業概要	各戒標識、カーブミラー、道路照明灯等の交通安全対策施設を整備する。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
の	現 状 (課題・ニーズ)	見通しの悪い箇所や優先道路の分からない道路で事故が発生している。									
容 P	内										
	手段(どのような方法で)	交通安全施設整備工事の実施。									
	成 果 (どのような状態に するか)	交通事故を減らし、安全な生活環境を図る。									

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容
項目	尹未 其秘辞	国	県	地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算	3,883	3,883	0	0	0	0	•区画線設置 400m
R4 決算	11,871	4,820	0	800	0	6,251	•区画線設置 3,480m
R5 決算	7,669	3,690	0	0	0	3,979	•区画線設置 4,240m
R6 決算	7,761	3,494	0	0	0	4,267	•区画線設置 4,700m
R7 予算	8,000	4,000	0	0	4,000	0	•区画線設置 2,000m
合 計	39,184	19,887	0	800	4,000	14,497	

国補助名 : 交通安全対策特別交付金

県補助名

地方債名

その他特定財源の内容 : 公共施設整備改修基金繰入金

	性#	票(名称、式、単位)	令和:	3年度	令和4	4年度	令和!	5年度	令和(6年度	度 令和7年	
	181	宗(石怀、八、平位)	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
指標デー	活動	区画線整備延長(m)	500	1,490	1,000	3,480	1,000	4,240	2,000	4,700	2,000	
	指標											
, タ	協働											
D	指標											
	成果	区画線整備延長(m)	500	1,490	1,000	3,480	1,000	4,240	2,000	4,700	2,000	
	指標											

	評	価基準	着眼点		チェック		判断理由		
				3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い				
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	2	一部の住民、団体、地域か らの陳情・要望がある	3	交通安全施設の設置及び維持管理は、交通 安全の確保に結びつく。		
				1	住民の陳情・要望が薄い				
事				3	順調である		交通管理者による交通規制と道路管理者の 交通安全施設の整備が交通事故の防止と安		
業	2	有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	2	あまり順調ではない	3	文通安主心成の空偏が文通事故の防止と安 全確保につながる。なお、事業の推進にあ たっては、通学路、高齢者や自転車の通行		
の				1	順調ではない		が多い道路を優先して整備する必要がある		
評				3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ		交通安全施設の補修、新設整備を積極的に		
価	3	公共性	事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ	3	実施することが交通事故防止と安全管理につながる。		
С				1	住民に対する効果が薄い				
ت			民間活力を活用したり(PFI方式、	3	実施済又はできない		交通安全施設は、緊急性や効率的・効果的 な整備を考慮して選定するとともに、施工方		
	4	効平性	NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コス	2	検討の余地あり	3	法等のコスト縮減の検討により最良の方法で整備を行う。また、民間活力の導入等は難し		
			ト削減の余地はありますか	1	可能である		L\°		
				3	多くの自治体で実施・導入 済み				
	⑤	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	2	一部の自治体で実施・導入	3	他の市町村についても同様に実施している。		
				1	ほとんど実施していない				

改善		改善の方向性 A:(拡大) B:(継続) C:(統廃合) D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)			コメント
Ā	1 が 評値		f管課	В	交通安全施設に対する住民要望が多く、今後も継続して実施する必要がある。

Ħ	事務事業名	消費生活相	談事業				担当	課等	地域づくり課	
前	期基本計画	基本目標			扁 第5節	5 誰もが	安全に安	心して暮ら	らせるまち【安全・安心の確保】	
	の位置付け	基本施策施策	(5)消費生活	対策 青報の提供						
	事業年度	令和 3	年度 ~		7	年度	区	分	継続	
#	表现法令等		大網白里市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例							
	 連事業等	八個日至市	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	> > 02 NAT NAX		: D 7710	IXI 7 02	K 173		
13										
	事業概要								一の機能充実を図る。また、全国 や啓発活動に活かす。 	
事										
業の内	現 状 (課題・ニーズ)		者トラブルの	の内容も多様	能化して	いるた	め、正し	い知識の	契約形態や商品・サービスの多 の啓発による消費者の自立を促	
容 P	対 象 ^(誰・何を)	市民								
	手段(どのような方法で)	県消費者セング 活用していく。	——- ターなど関連	機関との連打	携により	り、消費	生活セン	/ターの	充実を図るとともに、PIO-NETを	
	成 果 (どのような状態に するか)		PIO-NETを記	用することで	で、消費				対応が可能になる。また、関係機 1を充実させることができ、消費者	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度	事業費総額			財源内訳			年度別事業内容
項目	尹未貝杺朗	国県		地方債	その他	一般財源	(事業項目)
R3 決算	165	0	60	0	0	105	・相談員・職員の研修 ・相談室の機能拡充
R4 決算	188	0	90	0	0	98	・相談員・職員の研修 ・相談室の機能拡充
R5 決算	205	0	90	0	0	115	・相談員・職員の研修 ・相談室の機能拡充
R6 決算	180	0	90	0	0	90	・相談員・職員の研修 ・相談室の機能拡充
R7 予算	200	0	90	0	0	110	・相談員・職員の研修 ・相談室の機能拡充
合 計	938	0	420	0	0	518	

国補助名

県補助名 : 千葉県消費者行政推進事業補助金

地方債名 : その他特定財源の内容 :

	性#	票(名称、式、単位)	令和3	3年度	令和4	4年度	令和!	5年度	令和(6年度	令和7年度	
	相信	宗(石怀、八、平位)	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
指標デ	活動	相談員研修(回)	4	3	4	8	4	7	4	18	10	
	指標											
) y	協働											
D	指標											
	成果	相談件数	250	244	250	260	250	224	250	295	250	·
	指標											

	評価基準		着眼点	チェック			判断理由
	1	必要性	住民の要望(需要)の状況はど うですか	3	多くの住民、団体、地域から の陳情・要望が強い	3	消費者安全法に基づき、消費生活相談窓口 は、市民の身近な相談窓口として必要であ る。
				2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
				1	住民の陳情・要望が薄い		
事		有効性	指標の目標達成状況は順調で すか	3	順調である	3	概ね順調である。
業	2			2	あまり順調ではない		
の				1	順調ではない		
評			事務事業の波及効果は住民の どの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が 及ぶ	3	複雑・多様化する消費生活相談に迅速・的確に対応できるよう、相談員の資質向上を図りながら、相談者に対し、正しい知識や的確なアドバイスを伝達する必要がある。
価	3	公共性		2	一部の住民・地域に効果が 及ぶ		
С				1	住民に対する効果が薄い		
ت		効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、 NPOとの連携等)、類似事業との 統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	他の相談窓口との連携を図りながら実施している。
	4			2	検討の余地あり		
				1	可能である		
	5	周辺地域 の状況	県内・周辺市町村の状況はどう ですか	3	多くの自治体で実施・導入 済み	3	他市町村においても実施している。
				2	一部の自治体で実施・導入		
				1	ほとんど実施していない		

改善		拡大) B:(維	の方向性 続)C:(統廃合) 止-休止)F:(終了)	コメント				
Ā	1次評価		В	消費生活相談は年々複雑・多様化していることから、今後も事業を継続する必要がある。				